

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年12月12日
【中間会計期間】	第140期中（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	国際紙パルプ商事株式会社
【英訳名】	KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 円
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	03(3542)4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番24号
【電話番号】	03(3542)4165
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務本部長 新井 憲一
【縦覧に供する場所】	国際紙パルプ商事株式会社 大阪支店 （大阪市中央区安土町1丁目8番6号） 国際紙パルプ商事株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦1丁目11番20号） 国際紙パルプ商事株式会社 京都支店 （京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル8F）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	170,994	160,872	182,926	340,503	327,512
経常利益(百万円)	1,083	801	1,296	2,152	2,147
中間(当期)純利益又は中間純損失()(百万円)	325	1,220	1,201	1,368	5
中間包括利益又は包括利益(百万円)	264	96	3,062	1,576	3,605
純資産額(百万円)	29,256	30,120	36,737	30,574	34,132
総資産額(百万円)	173,035	169,455	175,243	177,659	176,125
1株当たり純資産額(円)	448.61	461.46	549.06	468.77	510.17
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()(円)	5.01	18.77	18.04	21.05	0.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	16.9	17.7	20.9	17.2	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	915	3,966	2,176	575	9,555
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	845	1,177	110	3,289	6,041
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,567	5,509	2,689	1,166	15,388
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,913	1,876	2,052	2,157	2,534
従業員数(人)	899	874	973	865	990

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含んでおりません。

2. 第138期中、第140期中、第138期、第139期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第139期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	142,466	133,089	159,882	286,425	274,065
経常利益(百万円)	988	555	1,447	1,977	2,481
中間(当期)純利益又は中間純 損失()(百万円)	249	1,429	1,634	1,212	163
資本金(百万円)	3,442	3,442	3,442	3,442	3,442
発行済株式総数(千株)	67,027	67,027	67,027	67,027	67,027
純資産額(百万円)	29,150	29,902	36,078	30,510	33,721
総資産額(百万円)	156,295	153,870	161,803	162,966	160,260
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は1株当たり中間純損失 金額()(円)	3.84	21.98	24.54	18.65	2.49
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	6.00	6.00
自己資本比率(%)	18.7	19.4	22.3	18.7	21.0
従業員数(人)	652	612	704	628	689

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 「1株当たり純資産額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第138期中、第140期中、第138期、第139期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第139期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株あたり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナルコーポレーション	東京都中央区	450	海外紙パルプ等 卸売事業	100.0	当社へ紙類を販売している。 役員の兼任あり。 短期貸付金3,035百万円

- (注) 1. 当中間連結会計期間において、当社は連結子会社であった株式会社ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションを、吸収合併致しました。
 2. 主要な事業の内容欄には、平成25年3月末時点のセグメント情報の名称を記載しております。
 3. 関係内容欄に記載した事項は平成25年3月期末時点の内容であります。
 4. 平成25年3月末時点において特定子会社に該当しておりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内拠点紙パルプ等卸売事業	764
海外拠点紙パルプ等卸売事業	121
不動産賃貸事業	2
全社(共通)	86
合計	973

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(人)	704
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。(当社から社外への出向者36名、嘱託12名を除く。)

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、金融緩和、財政出動、成長戦略からなるアベノミクスの下、円安・株高を背景に、個人消費・輸出が堅調に推移、設備投資にも回復の兆しが見えはじめました。

海外では、債務危機により縮小していた欧州経済は、英・仏・独の主要国を中心に穏やかに景気が回復、また、米国も住宅市場の回復や株高などを背景にけん引役である個人消費が堅調に拡大を続けており、雇用も緩やかな改善ペースにあります。一方では、中国をはじめ新興国では成長に陰りが見られ、景気の先行きが懸念されています。

国内紙パルプ業界におきましては、緩やかな景気回復を受け、紙・板紙とも国内品出荷は前年を上回り、また円安による輸入紙の減少も要因し需給がひっ迫する中、市況回復に向けて値上げが実施されました。しかし高止まりする原燃料コストは依然として製紙メーカーの経営を圧迫しており、今秋にはさらなる値上げが打ち出されました。

このような状況の中、当社グループでは取巻く経済・経営環境に対処するため、紙流通としての社会的責任、機能の向上に努め体質強化を図ってまいりました。今期は戦略的合併を機に、国内及び海外戦略の主軸として、産業資材や製紙原料部門を補完・強化し事業を拡大しました。以上の結果、当中間期の当社グループの連結業績につきましては、売上高1,829億26百万円（前年同期比13.7%増収）、営業利益11億89百万円（同95.7%増益）、経常利益12億96百万円（同61.7%増益）、中間純利益12億1百万円（前年同期は中間純損失12億20百万円）となりました。

なおセグメントの業績は次の通りであります。

また、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙分野では、ICT革命により紙から電子へ情報伝達媒体の移行が進む中、印刷情報用紙を中心に需要は縮小傾向が続いておりますが、今期は円安による輸入紙の減少を背景に国内紙への回帰・振替などで販売数量は前年を上回りました。

板紙分野では、天候不順による青果物の生育遅れや、原紙の薄物化などの減少要因も見られましたが、猛暑により飲料を中心に夏季需要は堅調に推移、合併効果もあり数量は伸長しました。

関連商品では、合併効果が寄与し古紙・化成品などが数量・金額ともに大幅に増加しました。

以上の結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は1,593億80百万円（前年同期比13.8%増収）となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

欧米など先進国ではICT化が進み、情報伝達媒体としての紙需要の減少から、新聞用紙や上質紙マシンの能力削減が続いております。板紙包装需要は比較的堅調ですが、大手メーカーのM&Aなど統合が進んでいます。このような状況下、米国紙流通では経営合理化に向けた大型合併も報道されております。

世界的な景気の停滞と中国などの供給過剰を背景に紙・板紙価格は弱含みで、当社海外法人では、日本品の販売は伸び悩みましたが、現地品の輸出や同国内販売などが寄与し、全体の売上高は昨年並みを維持しました。

以上の結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は228億25百万円（前年同期比14.2%増収）となりました。

< 不動産賃貸事業 >

全国主要都市の空室率は、東京地区で8%、大阪・名古屋地区で10%強と高水準が続いておりますが、企業業績の回復の兆しを受け、徐々に改善の方向にあります。

賃料については、底打ち感はあるものの、依然として弱含みで推移しておりますが、今後景気回復が軌道に乗れば上昇に期待が掛かる状況にあります。

当社グループでは、不動産賃貸事業の柱である「KPP八重洲ビル」は満室稼働を維持しており賃貸収入は安定しておりますが、他の物件ではテナントの入退去によるフリーレントや賃貸料の値下げ、さらに賃貸物件の売却などもあり、賃貸料収入は減収となりました。

このような状況下、不動産賃貸事業の売上高は7億19百万円（前年同期比6.7%減収）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ1億76百万円増加（前年同期比9.4%増）し、当中間連結会計期間末には20億52百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は21億76百万円（前年同期は39億66百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億10百万円（前年同期は11億77百万円の獲得）となりました。これは主に貸付けによる支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は26億89百万円（前年同期は55億9百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	155,441	115.7
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	17,649	112.4
不動産賃貸事業(百万円)	531	84.9
合計(百万円)	173,621	115.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	前年同期比(%)
国内拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	159,380	113.8
海外拠点紙パルプ等卸売事業(百万円)	22,825	114.2
不動産賃貸事業(百万円)	719	93.3
合計(百万円)	182,926	113.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

当社グループにおいては、当該割合が100分の10以上となる相手先はないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、会計上の見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループは、以下の重要な会計方針が中間連結財務諸表の作成にあたって、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式等を所有しております。時価のある有価証券については、投資価値の下落が30%を超え一時的ではないと判断した場合に減損を行っております。また、時価評価されていない有価証券については、当該会社の1株当たりの純資産額が帳簿価額を50%以上下回り、業績回復の可能性がない場合に減損を行っております。

繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産の取崩しにより利益が変動する可能性があります。

(2) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

売上高

売上高は、前中間連結会計期間に比べ13.7%増の1,829億26百万円となりました。セグメントの業績は次の通りであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

< 国内拠点紙パルプ等卸売事業 >

紙分野では、ICT革命により紙から電子へ情報伝達媒体の移行が進む中、印刷情報用紙を中心に需要は縮小傾向が続いておりますが、今期は円安による輸入紙の減少を背景に国内紙への回帰・振替などで販売数量は前年を上回りました。

板紙分野では、天候不順による青果物の生育遅れや、原紙の薄物化などの減少要因も見られましたが、猛暑により飲料を中心に夏季需要は堅調に推移、合併効果もあり数量は伸長しました。

関連商品では、合併効果が寄与し古紙・化成品などが数量・金額ともに大幅に増加しました。

以上の結果、国内拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は1,593億80百万円(前年同期比13.8%増収)となりました。

< 海外拠点紙パルプ等卸売事業 >

欧米など先進国ではICT化が進み、情報伝達媒体としての紙需要の減少から、新聞用紙や上質紙マシンの能力削減が続いております。板紙包装需要は比較的堅調ですが、大手メーカーのM&Aなど統合が進んでいます。このような状況下、米国紙流通では経営合理化に向けた大型合併も報道されております。

世界的な景気の停滞と中国などの供給過剰を背景に紙・板紙価格は弱含みで、当社海外法人では、日本品の販売は伸び悩みましたが、現地品の輸出や同国内販売などが寄与し、全体の売上高は昨年並みを維持しました。

以上の結果、海外拠点紙パルプ等卸売事業の売上高は228億25百万円(前年同期比14.2%増収)となりました。

< 不動産賃貸事業 >

全国主要都市の空室率は、東京地区で8%、大阪・名古屋地区で10%強と高水準が続いておりますが、企業業績の回復の兆しを受け、徐々に改善の方向にあります。

賃料については、底打ち感はあるものの、依然として弱含みで推移しておりますが、今後景気回復が軌道に乗れば上昇に期待が掛かる状況にあります。

当社グループでは、不動産賃貸事業の柱である「KPP八重洲ビル」は満室稼働を維持しており賃貸収入は安定しておりますが、他の物件ではテナントの入退去によるフリーレントや賃貸料の値下げ、さらに賃貸物件の売却などもあり、賃貸料収入は減収となりました。

このような状況下、不動産賃貸事業の売上高は7億19百万円(前年同期比6.7%減収)となりました。

営業利益

営業利益は、前中間連結会計期間に比べて95.7%増の11億89百万円となりました。

セグメントで見ると、国内拠点紙パルプ等卸売事業は20億92百万円、海外拠点紙パルプ等卸売事業は25百万円となり、不動産賃貸事業は1億94百万円となりました。

営業外損益・経常利益

営業外損益は、前中間連結会計期間の1億93百万円の収益（純額）から、1億6百万円の収益（純額）となりました。

以上により、経常利益は前中間連結会計期間に比べて61.7%増の12億96百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前中間連結会計期間の36億45百万円の損失（純額）から、4億26百万円の損失（純額）となりました。

中間純利益

中間純利益は12億1百万円（前年同期は中間純損失12億20百万円）となりました。1株当たり中間純損益は18円4銭の利益となり、前中間会計期間より36.81円増加しました。

(3) 通期の見通し

当社グループは、国内事業の強化、新事業の推進、海外事業の開拓を「3本の柱」として経営基盤強化を図っております。本年初頭の住商紙パルプ株式会社との合併に続き、4月には当社グループ海外部門を担っていた株式会社ダイエイペーパーズ インターナショナル コーポレーションの吸収合併により、事業分野補完及び海外展開拡大の体制が整いました。

また、経営判断の迅速化と権限移譲を進めるため、レジームチェンジを図り、取締役と執行役員の役割を明確化させました。今後もさらなる効率化と企業力向上に努め、CSRを始めガバナンス体制の整備を図り、経営の強化に努める所存です。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローについて

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、21億76百万円の獲得（前中間連結会計期間は39億66百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億10百万円の使用（前中間連結会計期間は11億77百万円の獲得）となりました。これは主に貸付けによる支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億89百万円の使用（前中間連結会計期間は55億9百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前中間連結会計期間末に比べて1億76百万円増加し、20億52百万円となりました。

財務政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。原則として運転資金については短期借入金、設備資金については長期借入金にて調達しております。また、受取手形及び売掛金債権流動化による資金調達を行っております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	267,500,000
計	267,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,027,406	67,027,406	非上場	単元株式数 1,000株
計	67,027,406	67,027,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日	-	67,027,406	-	3,442	-	1,160

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-7-5	12,736	19.00
日本製紙株式会社	東京都北区王子1-4-1	6,770	10.10
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	2,857	4.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,625	3.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,625	3.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,625	3.91
国際紙パルプ商事従業員持株会	東京都中央区明石町6-24	2,418	3.60
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,180	3.25
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西蔵王3-5-1	1,961	2.92
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	1,829	2.72
計	-	38,628	57.63

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 429,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,383,000	66,383	-
単元未満株式	普通株式 215,406	-	-
発行済株式総数	67,027,406	-	-
総株主の議決権	-	66,383	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式314株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 国際紙パルプ商事(株)	東京都中央区明石町6-24	429,000	-	429,000	0.64
計	-	429,000	-	429,000	0.64

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】
 (1)【中間連結財務諸表】
 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,568	2,087
受取手形及び売掛金	⁶ 112,063	105,842
電子記録債権	156	1,512
たな卸資産	14,947	16,991
繰延税金資産	681	956
その他	2,961	3,368
貸倒引当金	1,012	1,037
流動資産合計	132,365	129,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 7,145	² 7,060
機械装置及び運搬具(純額)	37	37
工具、器具及び備品(純額)	309	316
土地	² 15,402	² 15,769
リース資産(純額)	76	91
有形固定資産合計	¹ 22,972	¹ 23,275
無形固定資産		
のれん	701	655
その他	161	146
無形固定資産合計	863	801
投資その他の資産		
投資有価証券	17,809	19,450
長期貸付金	11	10
繰延税金資産	105	100
その他	2,277	2,160
貸倒引当金	278	277
投資その他の資産合計	19,924	21,443
固定資産合計	43,759	45,520
資産合計	176,125	175,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	⁶ 81,026	78,158
電子記録債務	1,397	1,802
短期借入金	² 33,148	² 31,832
リース債務	34	34
未払法人税等	278	149
賞与引当金	868	848
役員賞与引当金	46	45
ポイント引当金	27	35
その他	4,551	4,157
流動負債合計	121,378	117,065
固定負債		
長期借入金	13,855	13,943
リース債務	45	60
繰延税金負債	3,508	3,733
退職給付引当金	476	610
役員退職慰労引当金	290	211
関係会社事業損失引当金	-	26
厚生年金基金解散損失引当金	-	453
資産除去債務	118	119
負ののれん	704	560
その他	1,615	1,719
固定負債合計	20,614	21,440
負債合計	141,992	138,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金	7,670	7,670
利益剰余金	22,336	23,060
自己株式	148	150
株主資本合計	33,301	34,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	916	2,063
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	235	478
その他の包括利益累計額合計	677	2,542
少数株主持分	153	171
純資産合計	34,132	36,737
負債純資産合計	176,125	175,243

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	160,872	182,926
売上原価	151,526	171,577
売上総利益	9,346	11,348
販売費及び一般管理費		
販売費	2,596	2,902
従業員給料及び手当	2,245	2,638
賞与引当金繰入額	669	845
役員賞与引当金繰入額	23	30
退職給付費用	290	324
貸倒引当金繰入額	278	101
役員退職慰労引当金繰入額	26	31
ポイント引当金繰入額	13	7
その他	2,592	3,277
販売費及び一般管理費合計	8,738	10,159
営業利益	608	1,189
営業外収益		
受取利息	87	97
受取配当金	193	188
為替差益	3	115
負ののれん償却額	143	143
貸倒引当金戻入額	70	73
その他	103	125
営業外収益合計	602	743
営業外費用		
支払利息	265	235
売上債権売却損	19	20
持分法による投資損失	83	339
その他	40	41
営業外費用合計	408	636
経常利益	801	1,296

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,243	1 0
投資有価証券売却益	2	57
その他	25	1
特別利益合計	1,272	60
特別損失		
固定資産売却損	2 0	-
固定資産除却損	3 0	3 0
投資有価証券評価損	4,873	6
貸倒引当金繰入額	2	0
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	453
その他	40	-
特別損失合計	4,918	486
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,843	870
法人税、住民税及び事業税	46	153
法人税等調整額	1,678	479
法人税等合計	1,631	326
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	1,212	1,196
少数株主利益又は少数株主損失()	7	4
中間純利益又は中間純損失()	1,220	1,201

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	1,212	1,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,201	1,146
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	32	271
持分法適用会社に対する持分相当額	64	444
その他の包括利益合計	1,308	1,865
中間包括利益	96	3,062
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	93	3,065
少数株主に係る中間包括利益	3	3

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
当期首残高	7,752	7,670
当中間期末残高	7,752	7,670
利益剰余金		
当期首残高	22,896	22,336
当中間期変動額		
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,220	1,201
連結範囲の変動	175	77
当中間期変動額合計	1,785	724
当中間期末残高	21,111	23,060
自己株式		
当期首残高	709	148
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	710	150
株主資本合計		
当期首残高	33,382	33,301
当中間期変動額		
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,220	1,201
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	175	77
当中間期変動額合計	1,786	722
当中間期末残高	31,596	34,023

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,041	916
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,201	1,147
当中間期変動額合計	1,201	1,147
当中間期末残高	839	2,063
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	23	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	10	2
当中間期変動額合計	10	2
当中間期末残高	12	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	842	235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	96	714
当中間期変動額合計	96	714
当中間期末残高	746	478
少数株主持分		
当期首残高	99	153
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	23	17
当中間期変動額合計	23	17
当中間期末残高	123	171
純資産合計		
当期首残高	30,574	34,132
当中間期変動額		
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,220	1,201
自己株式の取得	0	1
連結範囲の変動	175	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	1,332	1,881
当中間期変動額合計	453	2,604
当中間期末残高	30,120	36,737

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	2,843	870
減価償却費	403	371
のれん償却額	11	46
負ののれん償却額	143	143
持分法による投資損益(は益)	83	339
投資有価証券評価損益(は益)	4,873	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	107
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	76	105
賞与引当金の増減額(は減少)	56	20
役員賞与引当金の増減額(は減少)	32	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	32
ポイント引当金の増減額(は減少)	13	7
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	-	26
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(は減少)	-	453
受取利息及び受取配当金	281	286
支払利息	265	235
固定資産除売却損益(は益)	1,242	0
投資有価証券売却損益(は益)	2	57
売上債権の増減額(は増加)	5,849	6,771
たな卸資産の増減額(は増加)	954	1,742
その他の資産の増減額(は増加)	139	623
仕入債務の増減額(は減少)	2,776	3,490
その他の負債の増減額(は減少)	387	332
その他	17	0
小計	4,359	2,399
利息及び配当金の受取額	281	286
利息の支払額	272	241
法人税等の支払額	402	268
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,966	2,176

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	1
定期預金の払戻による収入	3	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	345	181
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,344	81
投資有価証券の取得による支出	88	220
投資有価証券の売却による収入	11	236
貸付けによる支出	192	230
貸付金の回収による収入	366	205
その他	80	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,177	110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	321	2,686
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	5,000	-
長期借入れによる収入	4,200	5,000
長期借入金の返済による支出	3,987	4,585
配当金の支払額	390	399
その他	11	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,509	2,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	86
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	341	537
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	2,534
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	55
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,876	2,052

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社名

鳴海屋紙商事(株)、むさし野紙業(株)、大同紙販売(株)、九州紙商事(株)、(株)コスモリサイクルセンター、(株)グリーン山愛、三協通商(株)、(株)東京高田、国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty.Ltd.、DaiEi Papers(H.K.)Limited、DaiEi Papers(USA)Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、DaiEi Papers Brasil Ltda.、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd、DaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltd

(2) 非連結子会社の名称等

京橋トレーディング(株)、ケーピーピー共同物流(株)、高田流通(株)、DaiEi Papers(INDIA)Pte Ltd、DPIC Biltube Private Limited、DaiEi Papers Korea Co.,Ltd

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より(株)東京高田は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ダイエイペーパーズインターナショナルコーポレーションは、平成25年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行い解散したため、また、ケーピーピー共同物流(株)は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

会社名

(株)グリーン藤川、グリーンリメイク(株)、アピカ(株)、Mission Sky Group Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社9社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、国紗襪紙漿紙張商貿(上海)有限公司、DaiEi Australasia Pty. Ltd.、DaiEi Papers(H.K.) Limited、DaiEi Papers(USA) Corp.、DaiEi Papers(S)Pte Ltd、慶真紙業貿易(上海)有限公司、DaiEi Papers Brasil Ltda.、DaiEi Papers(SA)Pte Ltd及びDaiEi Papers(Thailand)Co.,Ltdの中間決算日は6月30日であります。また、(株)グリーン山愛の中間決算日は8月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具、器具及び備品	3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（執行役員含む）に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、一部の国内連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

ポイント引当金

ecomoc（古紙リサイクルポイントシステム）による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を越えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

当社及び一部の連結子会社は、東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	8,961百万円	9,547百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	9百万円
土地	37	37
計	47	46

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
短期借入金	50百万円	50百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
DPIC Biltube Private Limited	96百万円	DPIC Biltube Private Limited 279百万円
Sam Rich Trading Co.,Ltd.	21	DaiEi Papers Korea Co.,Ltd. 137
		Sam Rich Trading Co.,Ltd. 3
計	118	計 420

4 受取手形割引高及び輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	30百万円	14百万円
輸出為替手形割引高	482	165

5 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,097百万円	1,717百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3,478百万円	- 百万円
支払手形	681	-

(中間連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
土地	1,241百万円	- 百万円
建物及び構築物	2	-
機械装置及び運搬具	0	0
計	1,243	0

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
計	0	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式(注)	2,017	4	-	2,021
合計	2,017	4	-	2,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	390	6	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	67,027	-	-	67,027
合計	67,027	-	-	67,027
自己株式				
普通株式（注）	423	5	-	429
合計	423	5	-	429

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月25日 定時株主総会	普通株式	399	6	平成25年 3月31日	平成25年 6月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）
現金及び預金勘定	1,909百万円	2,087百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	33	35
現金及び現金同等物	1,876	2,052

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	32	7
工具、器具及び備品	47	46	1
合計	87	78	9

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36	31	5
工具、器具及び備品	3	2	0
合計	40	34	5

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	6	5
1年超	3	0
合計	9	5

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払リース料	4	3
減価償却費相当額	4	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	118	134
1年超	144	104
合計	263	238

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,568	2,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,063	112,063	-
(3) 電子記録債権	156	156	-
(4) 投資有価証券	12,304	12,304	-
資産計	127,093	127,093	-
(5) 支払手形及び買掛金	81,026	81,026	-
(6) 電子記録債務	1,397	1,397	-
(7) 短期借入金	33,148	33,154	6
(8) 長期借入金	13,855	13,875	20
負債計	129,427	129,453	26
デリバティブ取引(*)	(5)	(5)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,087	2,087	-
(2) 受取手形及び売掛金	105,842	105,842	-
(3) 電子記録債権	1,512	1,512	-
(4) 投資有価証券	13,914	13,914	-
資産計	123,357	123,357	-
(5) 支払手形及び買掛金	78,158	78,158	-
(6) 電子記録債務	1,802	1,802	-
(7) 短期借入金	31,832	31,828	3
(8) 長期借入金	13,943	13,910	32
負債計	125,736	125,700	36
デリバティブ取引(*)	(0)	(0)	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金については、(8) 長期借入金をご参照下さい。

- (8) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式	5,504	5,536

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,674	6,408	2,266
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,674	6,408	2,266
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,630	4,510	879
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,630	4,510	879
合計		12,304	10,918	1,386

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,489百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,873	7,418	3,454
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,873	7,418	3,454
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,041	3,532	491
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,041	3,532	491
合計		13,914	10,951	2,962

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,397百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について5,049百万円(その他有価証券(時価のある株式)4,960百万円、その他有価証券(非上場株式)88百万円)減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、有価証券について6百万円(その他有価証券(非上場株式)6百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	55	-	0	0
	日本円	4	-	0	0
	新西蘭ドル	3	-	0	0
	買建				
	豪ドル	186	-	1	1
合計		250	-	1	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	32	-	0	0
	新西蘭ドル	2	-	0	0
	買建				
	豪ドル	300	-	24	24
合計		335	-	23	23

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
期首残高	105百万円	118百万円
時の経過による調整額	1	0
その他増減額(は減少)	12	-
中間期末(期末)残高	118	119

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社グループは、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地に基づく会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社グループの報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容及び所在地別（国内・海外）の組み合わせにより集約し、「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分としております。

「国内拠点紙パルプ等卸売事業」及び「海外拠点紙パルプ等卸売事業」は、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。「不動産賃貸事業」は不動産を賃貸しております。

前中間連結会計期間において、報告セグメント区分は、「国内紙パルプ等卸売事業」、「海外紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に区分していましたが、今後の海外事業展開のため、株式会社ダイエイ パーパース インターナショナル コーポレーションを吸収合併し、海外部門を当社に統合する組織再編をおこなったことにより、当中間連結会計期間から「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」、「不動産賃貸事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,113	19,987	771	160,872	-	160,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,535	51	13	3,601	3,601	-
計	143,649	20,039	785	164,474	3,601	160,872
セグメント利益	1,078	93	160	1,332	724	608
セグメント資産	129,512	13,463	17,446	160,421	9,033	169,455
その他の項目						
減価償却費	149	7	233	390	13	403
のれん償却額	11	-	-	11	-	11
持分法適用会社への 投資額	-	3,163	-	3,163	-	3,163
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	329	3	11	344	0	345

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 724百万円は、セグメント間取引消去 2百万円及び全社費用 726百万円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費で
 あります。

(2) セグメント資産の調整額9,033百万円は、セグメント間取引消去 3,360百万円及び全社資産12,394
 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び
 本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,380	22,825	719	182,926	-	182,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,801	86	6	5,894	5,894	-
計	165,180	22,912	725	188,820	5,894	182,926
セグメント利益	2,092	25	194	2,312	1,122	1,189
セグメント資産	131,911	17,116	16,882	165,910	9,333	175,243
その他の項目						
減価償却費	153	5	205	365	6	371
のれん償却額	46	-	-	46	-	46
持分法適用会社への 投資額	143	3,492	-	3,636	-	3,636
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	160	3	17	181	0	181

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,122百万円は、セグメント間取引消去 8百万円及び全社費用 1,131百
 万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費
 であります。

(2) セグメント資産の調整額9,333百万円は、セグメント間取引消去 4,844百万円及び全社資産14,177
 百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金、長期投資資金及び
 本社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	96,370	31,013	32,716	771	160,872

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
133,590	20,043	3,473	3,764	160,872

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が中間連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	国内及び海外拠点紙パルプ等卸売			不動産賃貸	合計
	紙	板紙	その他		
外部顧客への売上高	97,041	34,563	50,601	719	182,926

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	米州	その他	合計
148,776	26,156	4,526	3,466	182,926

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループにおいては、当該割合が中間連結損益計算書の売上高の100分の10以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	11	-	-	11	-	11
当中間期末残高	30	-	-	30	-	30

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

（単位：百万円）

	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	46	-	-	46	-	46
当中間期末残高	655	-	-	655	-	655

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	143	-	-	143	-	143
当中間期末残高	847	-	-	847	-	847

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

負ののれん発生益について、該当事項はありません。

なお、平成22年 4月 1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	国内拠点紙パ ルプ等卸売	海外拠点紙パ ルプ等卸売	不動産賃貸	計	全社・消去	合計
当中間期償却額	143	-	-	143	-	143
当中間期末残高	560	-	-	560	-	560

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額()	18.77円	18.04円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額() (百万円)	1,220	1,201
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額() (百万円)	1,220	1,201
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,008	66,600

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年 9月30日)
1株当たり純資産額	0.08円	549.06円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	34,132	36,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	153	171
(うち少数株主持分)(百万円)	(153)	(171)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	33,979	36,566
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	66,603	66,598

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】
 (1)【中間財務諸表】
 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609	505
受取手形	⁵ 24,411	17,750
売掛金	72,989	77,038
電子記録債権	156	1,512
商品	11,893	14,527
繰延税金資産	631	888
短期貸付金	5,075	1,826
その他	1,357	⁶ 2,475
貸倒引当金	960	845
流動資産合計	116,163	115,679
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,967	6,739
土地	14,699	14,699
リース資産（純額）	14	12
その他（純額）	278	286
有形固定資産合計	¹ 21,960	¹ 21,737
無形固定資産		
のれん	682	647
その他	143	127
無形固定資産合計	825	775
投資その他の資産		
投資有価証券	18,979	21,316
その他	2,503	2,532
貸倒引当金	172	237
投資その他の資産合計	21,310	23,611
固定資産合計	44,096	46,124
資産合計	160,260	161,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁵ 3,477	1,933
買掛金	72,579	73,151
電子記録債務	1,397	1,802
短期借入金	23,978	23,255
リース債務	5	5
未払法人税等	250	108
賞与引当金	813	805
役員賞与引当金	35	28
ポイント引当金	27	35
その他	3,687	3,475
流動負債合計	106,254	104,599
固定負債		
長期借入金	13,855	13,943
リース債務	10	7
繰延税金負債	3,415	3,648
退職給付引当金	364	515
役員退職慰労引当金	240	192
関係会社事業損失引当金	-	26
厚生年金基金解散損失引当金	-	428
資産除去債務	95	96
長期預り保証金	1,565	1,592
長期未払金	41	118
負ののれん	695	556
固定負債合計	20,283	21,125
負債合計	126,538	125,725

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金	1,160	1,160
その他資本剰余金	6,508	6,508
資本剰余金合計	7,668	7,668
利益剰余金		
利益準備金	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,449	1,399
海外投資等損失準備金	37	34
別途積立金	10,527	10,527
繰越利益剰余金	9,165	10,452
利益剰余金合計	21,849	23,084
自己株式	148	150
株主資本合計	32,811	34,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	2,032
繰延ヘッジ損益	4	0
評価・換算差額等合計	910	2,033
純資産合計	33,721	36,078
負債純資産合計	160,260	161,803

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
売上高	133,089	159,882
売上原価	125,206	150,325
売上総利益	7,883	9,557
販売費及び一般管理費	7,634	8,447
営業利益	249	1,110
営業外収益	¹ 533	¹ 541
営業外費用	² 227	² 203
経常利益	555	1,447
特別利益	³ 1,251	³ 284
特別損失	⁴ 4,901	⁴ 459
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	3,093	1,272
法人税、住民税及び事業税	31	116
法人税等調整額	1,696	478
法人税等合計	1,664	362
中間純利益又は中間純損失()	1,429	1,634

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,442	3,442
当中間期末残高	3,442	3,442
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,160	1,160
当中間期末残高	1,160	1,160
その他資本剰余金		
当期首残高	6,590	6,508
当中間期末残高	6,590	6,508
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	669	669
当中間期末残高	669	669
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,112	1,449
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51	49
当中間期変動額合計	51	49
当中間期末残高	2,060	1,399
海外投資等損失準備金		
当期首残高	41	37
当中間期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	2	2
当中間期変動額合計	2	2
当中間期末残高	39	34
別途積立金		
当期首残高	10,527	10,527
当中間期末残高	10,527	10,527
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,725	9,165
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	51	49
海外投資等損失準備金の取崩	2	2
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,429	1,634
当中間期変動額合計	1,765	1,287
当中間期末残高	6,959	10,452

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	709	148
当中間期変動額		
自己株式の取得	0	1
当中間期変動額合計	0	1
当中間期末残高	710	150
株主資本合計		
当期首残高	32,559	32,811
当中間期変動額		
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,429	1,634
自己株式の取得	0	1
当中間期変動額合計	1,820	1,233
当中間期末残高	30,739	34,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,048	915
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1,211	1,117
当中間期変動額合計	1,211	1,117
当中間期末残高	837	2,032
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	4
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	30,510	33,721
当中間期変動額		
剰余金の配当	390	399
中間純利益又は中間純損失()	1,429	1,634
自己株式の取得	0	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,212	1,122
当中間期変動額合計	607	2,356
当中間期末残高	29,902	36,078

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法(なお、ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。)

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 5～50年

その他 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員(執行役員含む)に対する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、全額発生時の損益として計上することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、会社の内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ecomoco(古紙リサイクルポイントシステム)による古紙回収に応じて付与したポイントの利用によるリサイクルクーポン券交換費用に備えるため、未使用のポイント残高に対して将来使用されると見込まれるポイントに応じた金額を計上しております。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金および債権金額を越えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(8) 厚生年金基金解散損失引当金

東京紙商厚生年金基金及び大阪紙商厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象
外貨建売上債権、仕入債務及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクを回避するヘッジ手段として行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	7,679百万円	7,967百万円

2 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
慶真紙業貿易(上海)有限公司	1,722百万円	慶真紙業貿易(上海)有限公司 1,955百万円
国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司	1,432	DaiEi Papers (H.K.)Limited 1,814
DaiEi Papers (H.K.)Limited	1,248	国紗褱紙漿紙張商貿(上海)有限公司 1,430
DaiEi Papers (USA) Corp.	282	DaiEi Papers (USA) Corp. 981
DPIC Biltube Private Limited	96	DaiEi Papers (SA)Pte Ltd 663
DaiEi Papers (S)Pte Ltd	94	DPIC Biltube Private Limited 279
DaiEi Australasia Pty.Ltd.	29	DaiEi Papers Korea Co.,Ltd 137
Sam Rich Trading Co.,Ltd	21	DaiEi Papers (S)Pte Ltd 97
		Sam Rich Trading Co.,Ltd 3
計	4,926	7,364

3 輸出為替手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
輸出為替手形割引高	318百万円	618百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	2,097百万円	1,717百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	3,413百万円	- 百万円
支払手形	571	-

6 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
受取利息	26百万円	21百万円
受取配当金	191	186
負ののれん償却額	139	139
貸倒引当金戻入額	61	88

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
支払利息	173百万円	149百万円
売上債権売却損	19	20
売上割引	24	28

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
抱合せ株式消滅差益	- 百万円	224百万円
固定資産売却益	1,223	-
ゴルフ会員権売却益	24	-
投資有価証券売却益	2	57

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	- 百万円	428百万円
関係会社事業損失引当金繰入額	-	26
投資有価証券評価損	4,891	4
ゴルフ会員権評価損	7	-
貸倒引当金繰入額	2	0

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	353百万円	300百万円
無形固定資産	23	61

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	2,017	4	-	2,021
合計	2,017	4	-	2,021

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式(注)	423	5	-	429
合計	423	5	-	429

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、全て単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

事務用機器等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産(その他)	44	43	0
合計	44	43	0

(単位:百万円)

	当中間会計期間(平成25年9月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産(その他)	3	2	0
合計	3	2	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額		
1年内	0	0
1年超	0	0
合計	0	0

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
支払リース料	3	0
減価償却費相当額	3	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	12	16
1年超	16	24
合計	28	40

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,676百万円、関連会社株式3,664百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成25年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式2,473百万円、関連会社株式3,675百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーション
 事業の内容 紙パルプ等卸売事業

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

国際紙パルプ商事株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションは当社の連結子会社であり、海外部門を担っておりましたが、今後の海外事業展開のためにはグループの海外部門を当社に統合することが最適と判断し、株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションを吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。なお、当該合併に伴う抱合せ株式消滅差益224百万円を、当社で特別利益として計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	91百万円	95百万円
時の経過による調整額	1	0
その他増減額(は減少)	2	-
中間期末(期末)残高	95	96

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり中間純損失金額 ()	21.98円	24.54円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (百万円)	1,429	1,634
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額 () (百万円)	1,429	1,634
普通株式の期中平均株式数 (千株)	65,008	66,600

(注) 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、1 株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第139期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成25年4月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月12日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年12月12日

国際紙パルプ商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 純也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国際紙パルプ商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国際紙パルプ商事株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。